

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	3,231	【流動負債】	211
現金及び預金	3,151	未払金	148
売掛金	27	未払法人税等	12
未収消費税等	38	その他	49
その他	14	【固定負債】	53
【固定資産】	50	長期未払金	4
【投資その他の資産】	50	退職給付引当金	26
関係会社株式	50	役員退職慰労引当金	7
差入保証金	0	資産除去債務	14
長期前払費用	0	負債合計	264
		(純資産の部)	
		【株主資本】	3,017
		資本金	2,500
		資本剰余金	2,500
		資本準備金	2,500
		利益剰余金	△1,982
		その他利益剰余金	△1,982
		繰越利益剰余金	△1,982
		純資産合計	3,017
資産合計	3,281	負債・純資産合計	3,281

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		180
営業費用		1,180
営業利益		△999
営業外収益		
その他	1	1
営業外費用		
その他	0	0
経常利益		△998
特別損失		
減損損失	74	74
税引前当期純利益		△1,073
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		△1,074

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	2,500	2,500	2,500	△908	△908	4,091	4,091
当期変動額							
当期純利益				△1,074	△1,074	△1,074	△1,074
当期変動額合計	-	-	-	△1,074	△1,074	△1,074	△1,074
当期末残高	2,500	2,500	2,500	△1,982	△1,982	3,017	3,017

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～8年

工具器具備品 2～8年

② 無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 8年

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74百万円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 2百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1 百万円
営業費用	△10 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末における発行済株式の総数 (株)
普通株式	5,000,000

5. 税効果会計に関する注記

当事業年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,151	3,151	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金…短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,151	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業 の内容	議決権 等の所 有割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子 会社	株式会社 北海道 共創パー トナーズ	北海道 札幌市	49 百万円	経営 コンサル ティング	直接 50.5%	出資	株式の 引受	50 百万円	関係 会社 株式	50 百万円

(注) 会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 603円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 △214円83銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△1,074
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△1,074
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損額
本社	事業用 資産	建物	17
		工具器具備品	11
		ソフトウェア	41
		商標権	3
		合計	74

(注1) 当社が保有する事業用資産につきまして、営業活動から生ずる損益が継続

してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュフローに不確実性が高いことから、減損損失を認識しております。

(注2) 当社グループは単一事業であることから、全社単一の資産グループとしております。

(注3) 減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。